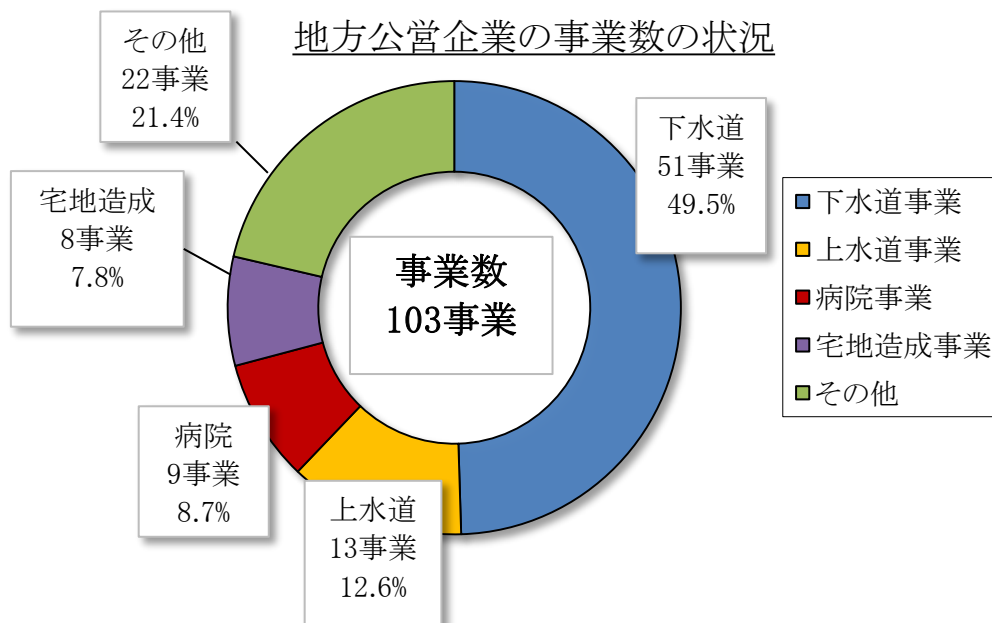


## 平成30年度富山県内の市町村公営企業会計決算の状況

※本資料は、平成30年度地方公営企業決算状況調査(公営企業決算統計)において各市町村から県に報告のあった数値を取りまとめたもの。

### 1. 事業数

事業数は、平成30年度末現在103事業で前年度と同じ。下水道事業1事業が新規に開始された一方で、宅地造成事業1事業が廃止となった。  
事業数を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業となっている。



### 地方公営企業の事業数の推移

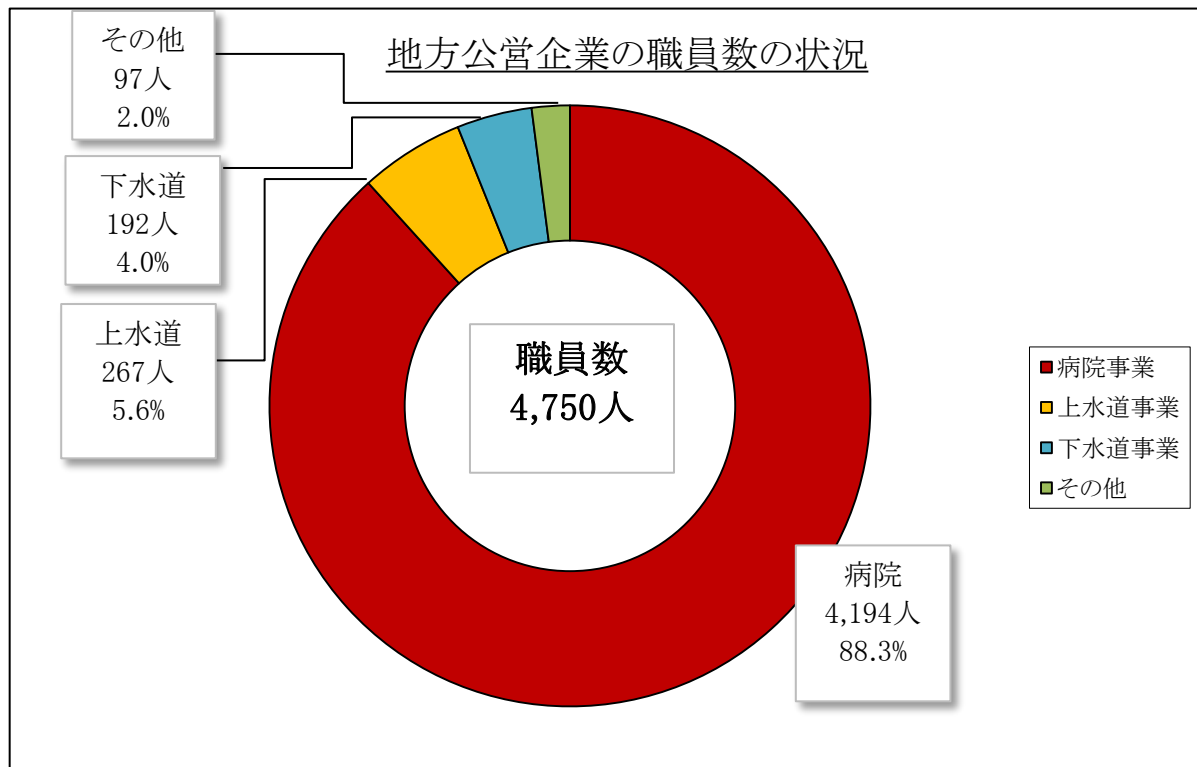
事業		年度					
		26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	対前年度比較 (B)－(A)
法 適 用	上水道事業	13	13	13	13	13	0
	工業用水事業	3	3	3	3	3	0
	簡易水道事業	1	1	1	0	0	0
	病院事業	9	9	9	9	9	0
	下水道事業	17	17	19	19	22	3
	計	43	43	45	44	47	3
法 非 適 用	簡易水道事業	6	6	6	5	5	0
	電気事業	1	1	1	1	1	0
	下水道事業	33	33	31	31	29	△2
	市場事業	1	1	1	1	1	0
	観光事業	5	4	4	4	4	0
	宅地造成事業	9	9	9	9	8	△1
	駐車場事業	2	2	2	2	2	0
	介護サービス事業	10	10	10	6	6	0
	計	67	66	64	59	56	△3
	合計	110	109	109	103	103	0

(注) 公営企業会計を廃止し、一般会計等において精算及び地方債の償還を行っている事業(想定企業会計)については、事業数には含まない。

## 2. 職員数

職員数は、平成30年度末現在4,750人で、病院事業の医療提供体制の充実等に伴う職員数の増等の要因により、前年度から11人増となっている。

職員数を事業別に見ると、病院事業が最も多く、全体の88.3%を占めている。



## 地方公営企業の職員数の推移

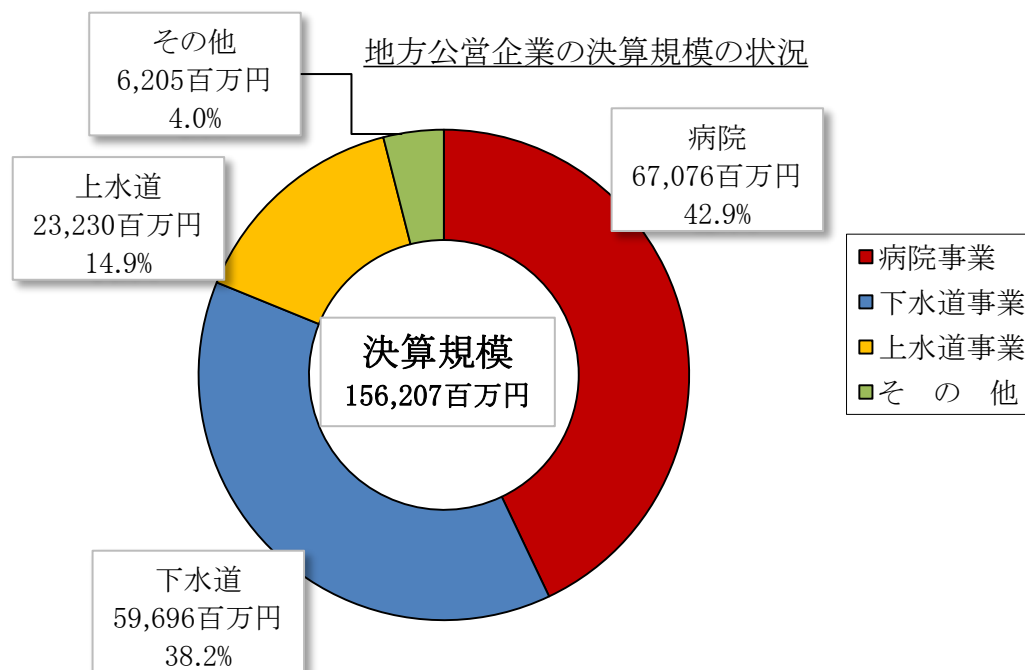
(単位:人)

事業		年度					対前年度比較 (B) - (A)
		26年度	27年度	28年度	29年度 (A)	30年度 (B)	
法 適 用	上水道事業	280	280	272	268	267	△ 1
	工業用水事業	5	5	5	6	6	0
	簡易水道事業	2	2	2	0	0	0
	病院事業	4,026	4,111	4,111	4,175	4,194	19
	下水道事業	139	136	142	142	141	△ 1
	計	4,452	4,534	4,532	4,591	4,608	17
法 非 適 用	簡易水道事業	6	6	6	4	4	0
	電気事業	1	0	0	0	0	0
	下水道事業	72	70	57	57	51	△ 6
	市場事業	11	11	11	12	12	0
	観光事業	9	33	34	36	36	0
	宅地造成事業	1	1	1	1	1	0
	駐車場事業	6	6	6	6	6	0
介護サービス事業	70	72	86	32	32	0	
	計	176	199	201	148	142	△ 6
	合計	4,628	4,733	4,733	4,739	4,750	11

### 3. 決算規模

支出面で見ると、決算規模は、1,562億07百万円で前年度（1,592億21百万円）と比較して約30億15百万円、1.9%の減となっている。宅地造成事業における建設投資額の減少等が影響している。

決算規模の大きい事業を見ると、病院事業が670億76百万円（全体の42.9%）で最も大きく、次いで下水道事業が596億96百万円（38.2%）、上水道事業が232億30百万円（14.9%）となっており、これら事業で全体の96.0%を占めている。



地方公営企業の決算規模の推移

(単位:百万円、%)

区分	事業名	決算規模※					対前年度増減率			
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	27/26	28/27	29/28	30/29
法適用	上水道事業	25,790	27,617	23,248	23,792	23,230	7.1	△ 15.8	2.3	△ 2.4
	工業用水事業	352	320	490	364	529	△ 9.1	53.1	△ 25.7	45.4
	簡易水道事業	219	227	221			3.7	△ 2.6	皆減	—
	病院事業	74,294	70,697	67,627	64,017	67,076	△ 4.8	△ 4.3	△ 5.3	4.8
	下水道事業	41,462	41,680	43,578	45,237	45,330	0.5	4.6	3.8	0.2
	計	142,117	140,541	135,164	133,410	136,165	△ 1.1	△ 3.8	△ 1.3	2.1
法非適用	簡易水道事業	903	937	1,063	470	482	3.8	13.4	△ 55.8	2.6
	電気事業	145	226	614	198	181	55.9	171.7	△ 67.7	△ 8.5
	下水道事業	20,117	19,040	16,094	16,190	14,366	△ 5.4	△ 15.5	0.6	△ 11.3
	市場事業	554	1,069	445	274	316	93.0	△ 58.4	△ 38.4	15.3
	観光事業	879	907	898	747	775	3.2	△ 1.0	△ 16.8	3.7
	宅地造成事業	1,295	2,213	2,125	6,368	2,630	70.9	△ 4.0	199.7	△ 58.7
	駐車場事業	995	1,048	1,026	1,013	763	5.3	△ 2.1	△ 1.3	△ 24.7
	介護サービス事業	677	720	759	551	529	6.4	5.4	△ 27.4	△ 4.1
計	25,565	26,160	23,024	25,811	20,042	2.3	△ 12.0	12.1	△ 22.4	
合計	167,682	166,701	158,188	159,221	156,207	△ 0.6	△ 5.1	0.7	△ 1.9	

(注) 決算規模の算出は次のとおり

法適用企業：総費用－減価償却＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

#### 4. 全体の経営状況

公営企業全体の総収支は、48億9百万円の黒字となっており、前年度(51億14百万円の黒字)と比較して3億5百万円減少している。

#### 全体の経営状況

事業	年度	29年度 (A)			30年度 (B)			差引 (B)-(A)		
		黒字 事業数	赤字 事業数	合計	黒字 事業数	赤字 事業数	合計	黒字 事業数	赤字 事業数	合計
法 適 用	上水道事業	12	1	13	12	1	13	0	0	0
	工業用水事業	2	1	3	2	1	3	0	0	0
	簡易水道事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	病院事業	3	6	9	3	6	9	0	0	0
	下水道事業	13	6	19	17	5	22	4	△1	3
	計	30	14	44	34	13	47	4	△1	3
法 非 適 用	簡易水道事業	5	0	5	5	0	5	0	0	0
	電気事業	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	下水道事業	30	1	31	28	1	29	△2	0	△2
	市場事業	1	0	1	1	0	1	0	0	0
	観光事業	4	0	4	4	0	4	0	0	0
	宅地造成事業	9	0	9	8	0	8	△1	0	△1
	駐車場事業	2	0	2	2	0	2	0	0	0
	介護サービス事業	6	0	6	6	0	6	0	0	0
	計	58	1	59	55	1	56	△3	0	△3
	合計	88	15	103	89	14	103	1	△1	0

(注) 想定企業会計に係る事業は事業数には含まない。

#### (事業別総収支額)

(単位:百万円)

事業	年度	29年度	30年度	差引
		(A)	(B)	(B)-(A)
法 適 用	上水道事業	2,381	2,225	△156
	工業用水事業	148	154	6
	簡易水道事業	0	0	0
	病院事業	△1,266	△1,212	54
	下水道事業	3,485	3,483	△2
	計	4,748	4,649	△99
法 非 適 用	簡易水道事業	38	20	△18
	電気事業	2	6	4
	下水道事業	298	108	△190
	市場事業	0	0	0
	観光事業	5	0	△5
	宅地造成事業	13	10	△3
	駐車場事業	0	0	0
	介護サービス事業	10	16	6
	計	366	160	△206
	合計	5,114	4,809	△305

(注) 法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

## 5. 料金収入

料金収入は、872億33百万円となっており、前年度の881億49百万円に比べ9億16百万円減少している。  
 料金収入を事業別に見ると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、上水道事業となっており、3事業で全体の97.0%を占めている。

### 地方公営企業の料金収入の状況

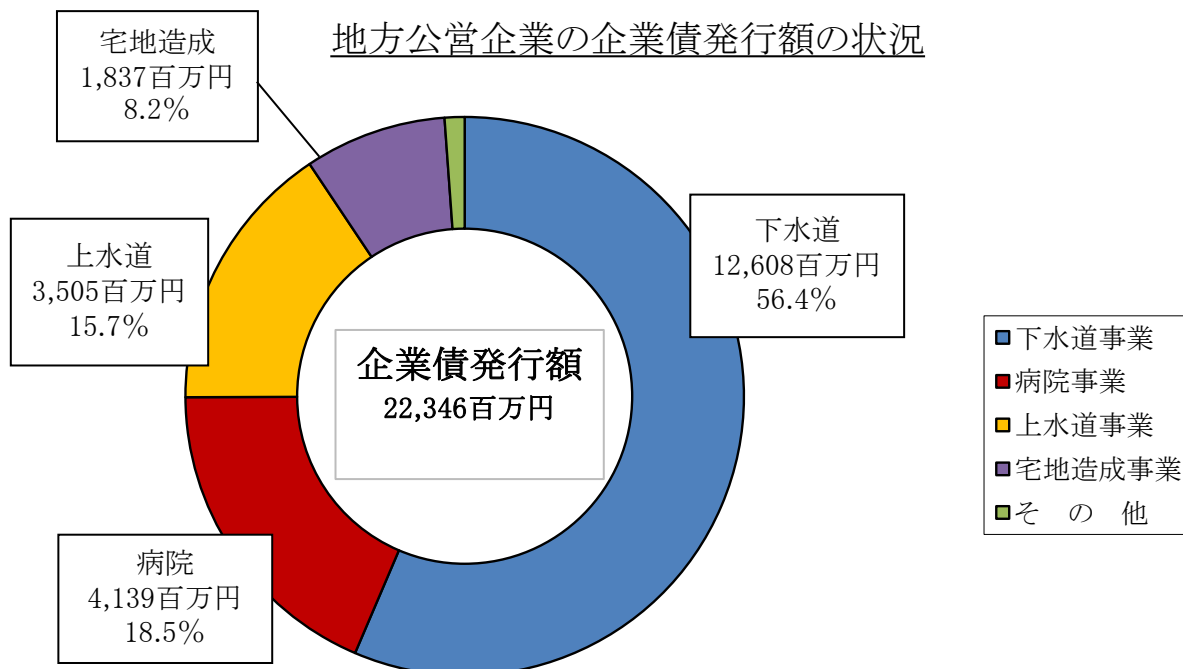
(単位:百万円)

事業	29年度 (A)	30年度 (B)	差引 (B)-(A)
上水道事業	16,128 (82.4%)	15,914 (81.9%)	△ 214
工業用水事業	461 (92.6%)	462 (91.6%)	1
簡易水道事業	190 (78.8%)	183 (80.5%)	△ 7
病院事業	50,178 (83.7%)	50,900 (83.7%)	722
下水道事業	17,996 (42.5%)	17,834 (42.1%)	△ 162
電気事業	179 (89.5%)	186 (100.0%)	7
市場事業	182 (74.6%)	177 (68.0%)	△ 5
観光事業	203 (30.3%)	173 (27.9%)	△ 30
宅地造成事業	1,617 (77.0%)	422 (64.9%)	△ 1,195
駐車場事業	634 (98.3%)	624 (97.7%)	△ 10
介護サービス事業	381 (78.6%)	358 (76.1%)	△ 23
合計	88,149 (69.5%)	87,233 (69.1%)	△ 916

(注) ( )内の数値は、総収益に占める料金収入比率のことをいう。

6. 企業債発行額

企業債発行額は、223億46百万円となっており、前年度に比べて7億54百万円、3.3%減少している。企業債発行額を事業別に見ると、下水道事業が最も多く全体の56.4%を占めている。



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位:百万円、%)

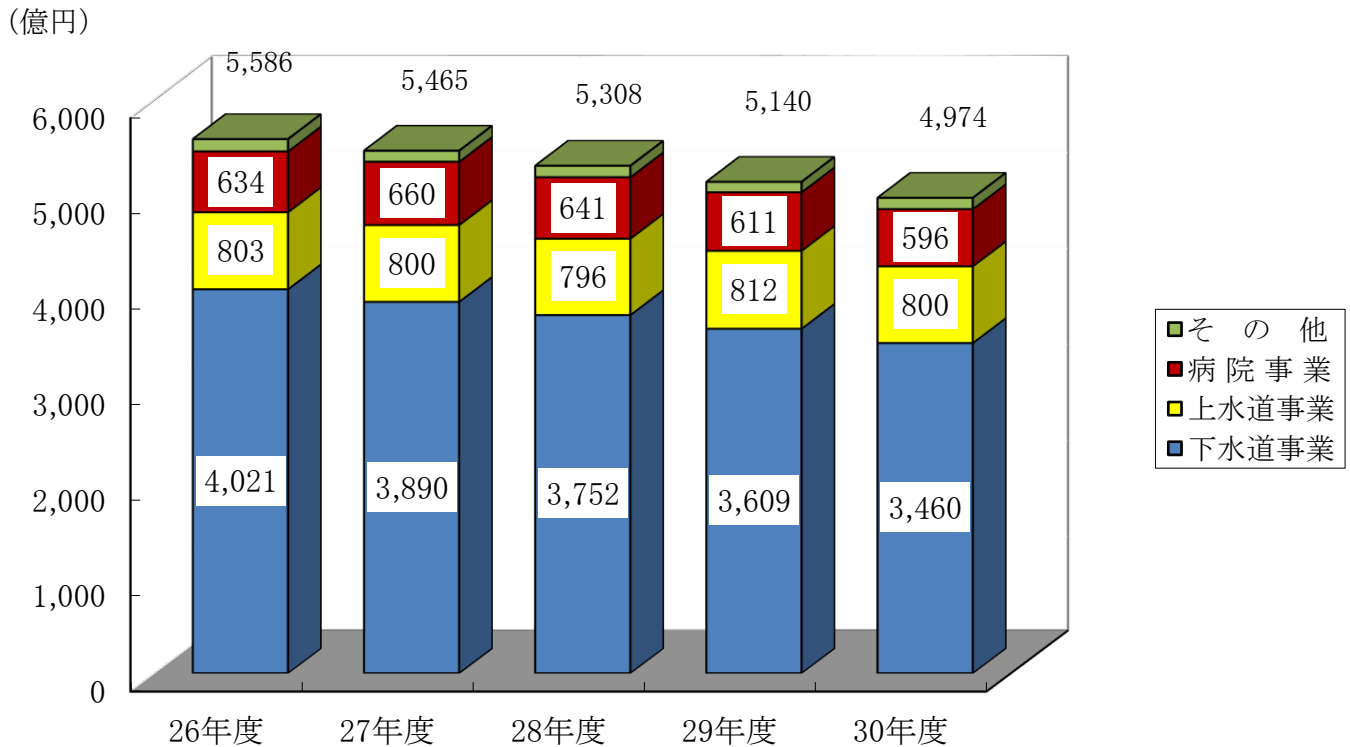
区分 事業名	企業債発行額					対前年度増減率				
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	27/26	28/27	29/28	30/29	
法 適 用	上水道事業	3,734	3,880	3,868	3,512	3,505	3.9	△ 0.3	△ 9.2	△ 0.2
	工業用水事業						—	皆減	—	—
	簡易水道事業	14	14	9				△ 35.7	皆減	—
	病院事業	6,727	8,092	3,584	2,323	4,139	20.3	△ 55.7	△ 35.2	78.2
	下水道事業	7,433	8,383	8,324	8,964	9,150	12.8	△ 0.7	7.7	2.1
	計	17,908	20,369	15,785	14,799	16,794	13.7	△ 22.5	△ 6.2	13.5
法 非 適 用	簡易水道事業	332	344	530	169	175	3.6	54.1	△ 68.1	3.6
	電気事業		73	177			皆増	142.5	皆減	—
	下水道事業	5,051	4,721	3,820	4,055	3,457	△ 6.5	△ 19.1	6.2	△ 14.7
	市場事業	254	444	173	4	21	74.8	△ 61.0	△ 97.7	427.5
	観光事業	151	132	172	4	44	△ 12.6	30.3	△ 97.7	992.5
	宅地造成事業	203	186	1,000	4,040	1,837	△ 8.4	437.6	304.0	△ 54.5
	駐車場事業	19	21	16	14	8	10.5	△ 23.8	△ 12.5	△ 43.6
	介護サービス事業	5	15	34	15	10	200.0	126.7	△ 55.9	△ 35.3
計	6,015	5,936	5,922	8,301	5,552	△ 1.3	△ 0.2	40.2	△ 33.1	
合計	23,923	26,305	21,707	23,100	22,346	10.0	△ 17.5	6.4	△ 3.3	

(注) 企業債発行額には、前年度許可債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度許可債で未収入分は含まない。

## 7. 企業債現在高

平成30年度末の企業債現在高は、4,974億15百万円で前年度（5,139億91百万円）と比較して165億75百万円、3.2%の減少となっている。  
 事業別には下水道事業3,459億53百万円（全体の69.6%）、上水道事業800億16百万円（16.1%）、病院事業596億40百万円（12.0%）となっており、これら3事業で全体の97.6%を占めている。

### 企業債事業別現在高の推移



(単位:百万円、%)

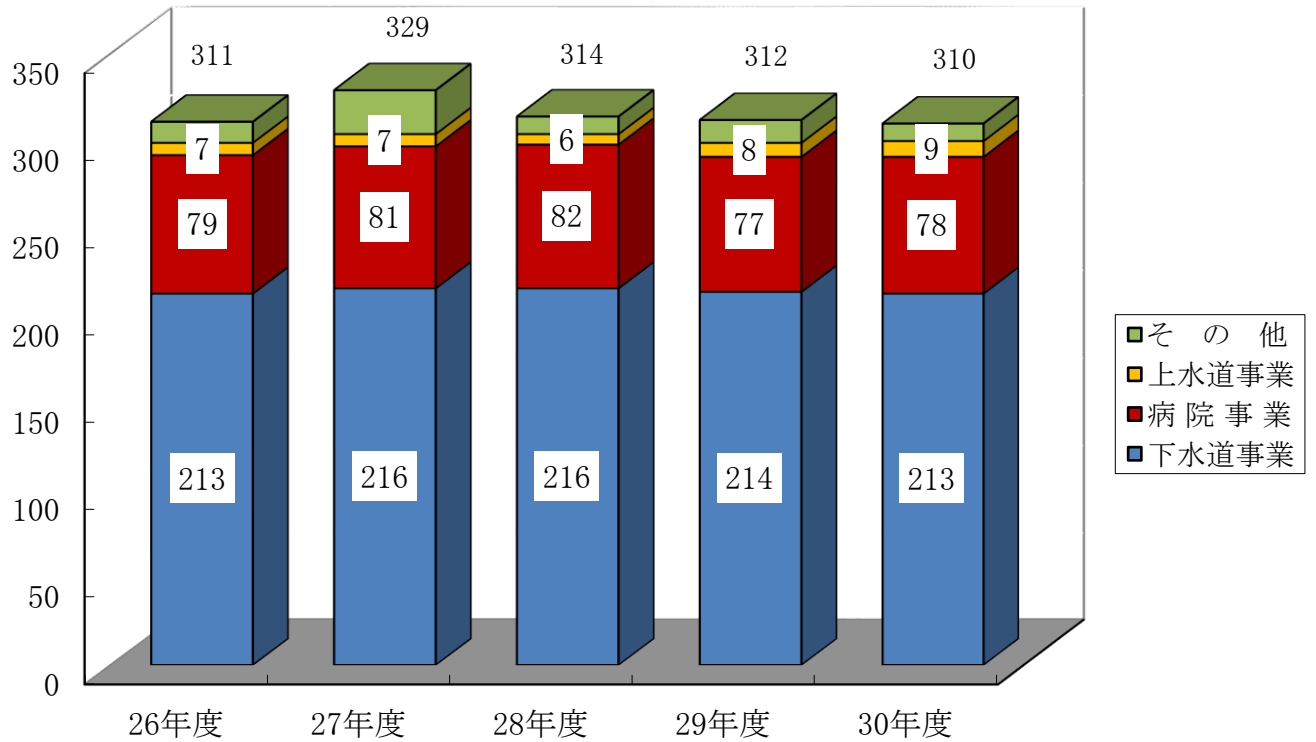
区分	事業名	企業債現在高					対前年度増減率			
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	27/26	28/27	29/28	30/29
法適用	上水道事業	80,256	80,042	79,642	81,179	80,016	△ 0.3	△ 0.5	1.9	△ 1.4
	工業用水事業	1,583	1,449	1,310	1,168	1,021	△ 8.5	△ 9.6	△ 10.8	△ 12.6
	簡易水道事業	1,157	1,121	1,078			△ 3.1	△ 3.8	皆減	—
	病院事業	63,393	66,042	64,141	61,134	59,640	4.2	△ 2.9	△ 4.7	△ 2.4
	下水道事業	269,258	259,203	270,077	258,782	260,606	△ 3.7	4.2	△ 4.2	0.7
	計	415,647	407,857	416,248	402,263	401,283	△ 1.9	2.1	△ 3.4	△ 0.2
法非適用	簡易水道事業	2,676	2,864	3,227	1,643	1,727	7.0	12.7	△ 49.1	5.1
	電気事業	293	428	594	529	507	46.1	38.8	△ 10.9	△ 4.1
	下水道事業	132,874	129,755	105,129	102,152	85,347	△ 2.3	△ 19.0	△ 2.8	△ 16.5
	市場事業	581	957	1,060	1,012	965	64.7	10.8	△ 4.5	△ 4.7
	観光事業	661	720	808	719	616	8.9	12.2	△ 11.0	△ 14.3
	宅地造成事業	3,378	1,927	2,293	4,703	6,292	△ 43.0	19.0	105.1	33.8
	駐車場事業	2,250	1,754	1,275	822	563	△ 22.0	△ 27.3	△ 35.5	△ 31.5
	介護サービス事業	275	211	211	148	114	△ 23.3		△ 30.1	△ 22.4
計	142,988	138,616	114,597	111,728	96,132	△ 3.1	△ 17.3	△ 2.5	△ 14.0	
合計	558,635	546,473	530,845	513,991	497,415	△ 2.2	△ 2.9	△ 3.2	△ 3.2	

8. 他会計繰入金

他会計繰入金は、309億62百万円となっており、前年度に比べて2億62百万円、0.8%減少している。  
 他会計繰入金を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、上水道事業となっている。

(億円)

地方公営企業への他会計繰入金の推移



(単位:百万円、%)

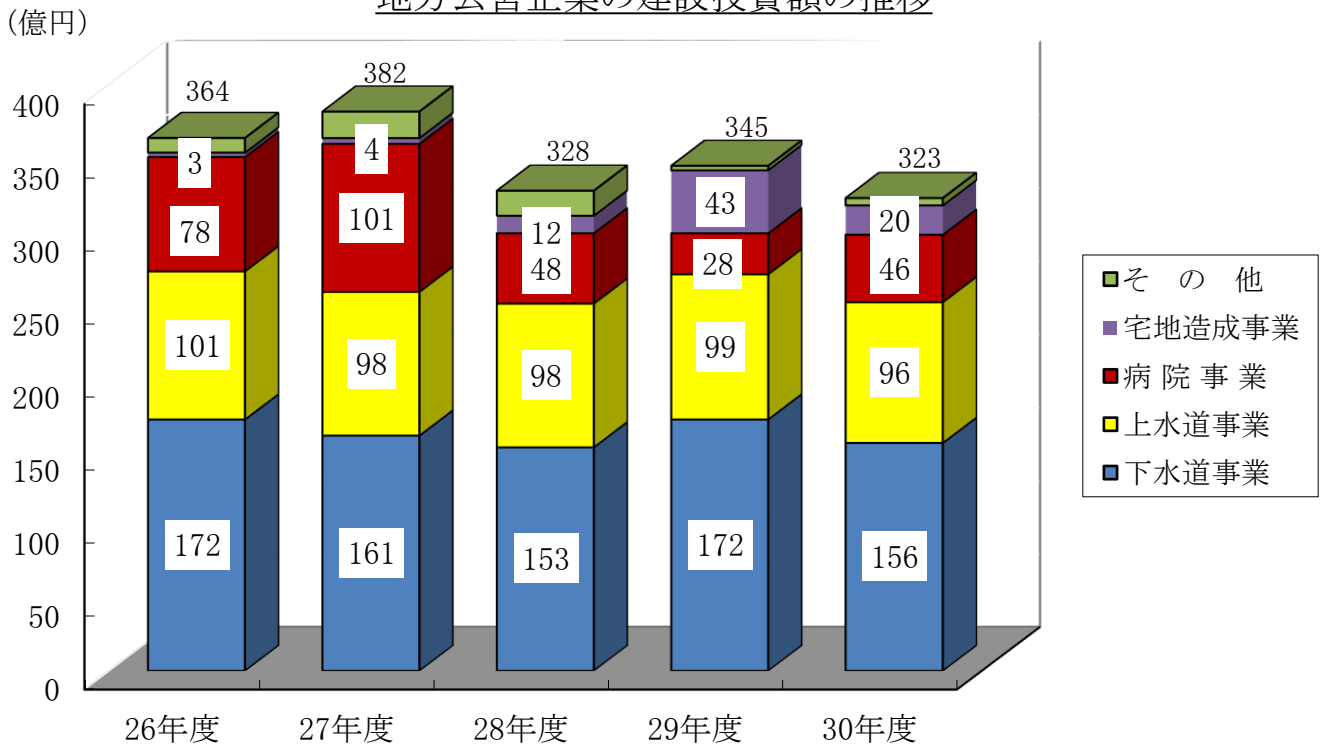
区分 事業名		繰入金					対前年度増減率			
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	27/26	28/27	29/28	30/29
法 適 用	上水道事業	745	678	581	780	909	△ 9.0	△ 14.3	34.3	16.6
	工業用水事業			0.3	0.5	0.1	—	—	66.7	△ 76.0
	簡易水道事業	37	37	37					皆減	—
	病院事業	7,883	8,134	8,175	7,705	7,790	3.2	0.5	△ 5.7	1.1
	下水道事業	14,343	14,717	15,436	15,354	15,924	2.6	4.9	△ 0.5	3.7
	計	23,008	23,566	24,229	23,840	24,624	2.4	2.8	△ 1.6	3.3
法 非 適 用	簡易水道事業	226	217	191	73	64	△ 4.0	△ 12.0	△ 61.8	△ 12.3
	電気事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	下水道事業	6,984	6,911	6,120	6,093	5,413	△ 1.0	△ 11.4	△ 0.4	△ 11.2
	市場事業	67	58	40	63	93	△ 13.4	△ 31.0	57.5	47.5
	観光事業	337	334	336	311	353	△ 0.9	0.6	△ 7.4	13.6
	宅地造成事業	139	1,381	55	345	153	893.5	△ 96.0	527.3	△ 55.6
	駐車場事業	194	302	336	359	122	55.7	11.3	6.8	△ 65.9
	介護サービス事業	108	157	141	141	140	45.4	△ 10.2		△ 0.7
計	8,055	9,360	7,219	7,385	6,339	16.2	△ 22.9	2.3	△ 14.2	
合計	31,063	32,926	31,448	31,225	30,962	6.0	△ 4.5	△ 0.7	△ 0.8	



## 9. 建設投資額

建設投資額は、322億56百万円で、前年度に比べて22億92百万円、6.6%の減少となっている。  
建設投資額を事業別に見ると、下水道事業が最も多く、次いで上水道事業、病院事業となっている。

### 地方公営企業の建設投資額の推移



(単位:百万円、%)

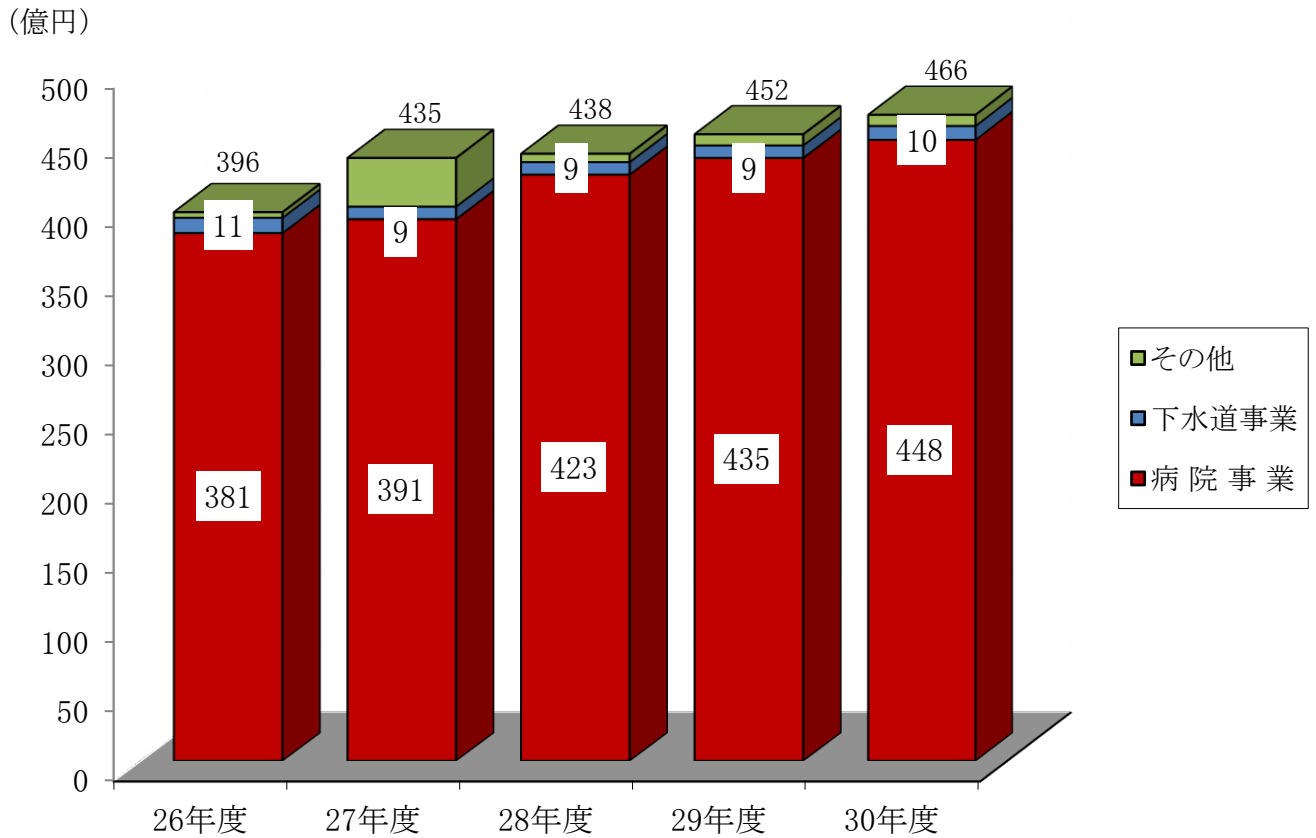
区分 事業名		建設投資額					対前年度増減率			
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	27/26	28/27	29/28	30/29
法 適 用	上水道事業	10,082	9,758	9,759	9,876	9,629	△ 3.2	0.0	1.2	△ 2.5
	工業用水事業	7	10	154	42	202	42.9	1,440.0	△ 72.7	380.5
	簡易水道事業	84	86	77	0	0	2.4	△ 10.5	皆減	—
	病院事業	7,808	10,078	4,762	2,800	4,556	29.1	△ 52.7	△ 41.2	62.7
	下水道事業	10,347	10,651	10,921	12,713	11,467	2.9	2.5	16.4	△ 9.8
	計	28,328	30,583	25,673	25,431	25,854	8.0	△ 16.1	△ 0.9	1.7
法 非 適 用	簡易水道事業	498	503	638	223	234	1.0	26.8	△ 65.0	5.1
	電気事業	0	87	473	0	4	皆増	443.7	皆減	皆増
	下水道事業	6,822	5,492	4,374	4,511	4,085	△ 19.5	△ 20.4	3.1	△ 9.4
	市場事業	268	783	173	4	22	192.2	△ 77.9	△ 97.7	462.2
	観光事業	171	260	207	16	12	52.0	△ 20.4	△ 92.3	△ 24.9
	宅地造成事業	331	398	1,181	4,323	2,005	20.2	196.7	266.0	△ 53.6
	駐車場事業	19	46	16	20	28	142.1	△ 65.2	25.0	38.6
	介護サービス事業	7	28	45	20	12	300.0	60.7	△ 55.6	△ 40.0
計	8,116	7,597	7,107	9,117	6,402	△ 6.4	△ 6.4	28.3	△ 29.8	
合計	36,444	38,180	32,780	34,548	32,256	4.8	△ 14.1	5.4	△ 6.6	

(注) 建設投資額とは、資本的支出の建設改良費のことをいう。

10. 累積欠損金

累積欠損金は、465億84百万円となっており、前年度に比べて13億43百万円、3.0%増加している。  
 累積欠損金を事業別に見ると、病院事業が最も多く、全体の96.1%となっている。

累積欠損金の推移



(単位:百万円、%)

区分 事業名		累積欠損金					対前年度増減率			
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	27/26	28/27	29/28	30/29
法 適 用	上水道事業	334	3,540	551	752	809	959.9	△ 84.4	36.5	7.5
	工業用水事業	19	15	13	14	14	△ 21.1	△ 13.3	7.7	△ 1.9
	簡易水道事業	2	19	28			850.0	47.4	皆減	—
	病院事業	38,116	39,057	42,280	43,546	44,759	2.5	8.3	3.0	2.8
	下水道事業	1,119	902	913	929	1,003	△ 19.4	1.2	1.8	8.0
	計	39,590	43,533	43,785	45,241	46,584	10.0	0.6	3.3	3.0